

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ナカニシ

【英訳名】 NAKANISHI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 中西 英一

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64-3380(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 駒田 裕一

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64-3380(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 駒田 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間		第61期 第1四半期 連結累計期間		第60期	
	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高 (千円)		5,592,916		5,903,916		22,266,020
経常利益 (千円)		2,131,706		2,214,390		7,135,920
四半期(当期)純利益 (千円)		1,583,613		1,330,920		4,694,866
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		1,875,609		1,942,796		4,198,067
純資産額 (千円)		33,074,163		36,185,184		34,822,663
総資産額 (千円)		36,331,342		39,533,877		38,425,996
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		261.35		222.17		779.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		261.29		222.07		779.24
自己資本比率 (%)		90.8		91.1		90.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機や長期化する円高により、企業業績の下振れ懸念が深刻化しており先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループは売上の輸出割合が高く、昨今の長引く円高によるグローバル競争の激化が続いております。円高の影響で円ベースの売上・利益は共に圧迫されており当社業績にマイナスの影響がでております。

このような環境の中、歯科製品関連事業におきましては、国内OEM事業及び国内代理店ビジネスが堅調に推移し、それに加えて工業製品関連事業におきましては、携帯情報関連機器等の部品加工用としての機械装着用スピンドルの売上が堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,903,916千円（前年同期比5.6%増）、営業利益は、1,913,884千円（前年同期比0.4%減）、経常利益は、2,214,390千円（前年同期比3.9%増）、四半期純利益は、1,330,920千円（前年同期比16.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

欧州の債務危機や長期化する円高により、当社グループの主要市場である欧米の売上が鈍化いたしました。

この結果、売上高は、4,628,130千円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は、2,008,182千円（前年同期比12.6%減）となりました。

（工業製品関連事業）

国内外の設備投資の回復により、当社グループにおきましては、携帯情報関連機器の部品加工用としての機械装着用スピンドルの売上が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、1,086,707千円（前年同期比71.2%増）、セグメント利益は、419,124千円（前年同期比87.8%増）となりました。

（その他事業）

修理等サービスも堅調に推移し、売上高は、189,077千円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は、

56,915千円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,107,881千円増加し、39,533,877千円となりました。これは、現金及び預金が548,793千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が338,877千円、有価証券が367,929千円及び保険積立金が715,347千円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ254,640千円減少し、3,348,692千円となりました。買掛金が237,921千円増加しましたが、未払法人税等が718,569千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,362,521千円増加し、36,185,184千円となりました。利益剰余金が731,872千円、その他の包括利益累計額が614,870千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、341,214千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,283,960	6,283,960	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,283,960	6,283,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		6,283,960		867,948		1,163,548

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,988,200	59,882	同上
単元未満株式	普通株式 2,360		同上
発行済株式総数	6,283,960		
総株主の議決権		59,882	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番 地	293,400		293,400	4.67
計		293,400		293,400	4.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,166,475	11,617,682
受取手形及び売掛金	1 3,440,926	1 3,779,804
有価証券	2,098,451	2,466,381
金銭の信託	2,454,635	2,561,462
商品及び製品	2,121,755	2,307,393
仕掛品	1,845,031	1,884,670
原材料及び貯蔵品	1,710,362	1,735,843
繰延税金資産	585,476	506,512
その他	596,044	509,399
貸倒引当金	23,523	23,458
流動資産合計	26,995,635	27,345,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,336,270	4,406,917
機械装置及び運搬具	2,339,125	2,424,170
工具、器具及び備品	2,095,726	2,167,337
土地	1,218,738	1,257,161
建設仮勘定	92,388	90,825
減価償却累計額	5,473,262	5,635,914
有形固定資産合計	4,608,987	4,710,496
無形固定資産		
ソフトウェア	353,315	325,023
ソフトウェア仮勘定	-	23,555
のれん	59,548	50,236
その他	9,962	9,789
無形固定資産合計	422,826	408,604
投資その他の資産		
投資有価証券	3,694,590	3,620,201
関係会社株式	374,499	399,090
長期定期預金	500,000	500,000
保険積立金	1,111,142	1,826,490
繰延税金資産	404,105	292,457
その他	316,303	432,940
貸倒引当金	2,094	2,094
投資その他の資産合計	6,398,547	7,069,086
固定資産合計	11,430,361	12,188,187
資産合計	38,425,996	39,533,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	561,395	799,316
短期借入金	108,990	109,878
未払法人税等	1,489,129	770,560
賞与引当金	-	97,500
その他	1,049,675	1,187,424
流動負債合計	3,209,190	2,964,680
固定負債		
長期借入金	3,829	1,676
繰延税金負債	41,979	44,382
退職給付引当金	207,362	196,972
その他	140,971	140,981
固定負債合計	394,142	384,012
負債合計	3,603,333	3,348,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	36,475,433	37,207,305
自己株式	2,452,972	2,452,972
株主資本合計	36,053,957	36,785,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,686	28,983
為替換算調整勘定	1,176,126	779,926
その他の包括利益累計額合計	1,365,812	750,942
新株予約権	19,333	19,333
少数株主持分	115,184	130,964
純資産合計	34,822,663	36,185,184
負債純資産合計	38,425,996	39,533,877

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,592,916	5,903,916
売上原価	2,177,602	2,412,122
売上総利益	3,415,313	3,491,793
販売費及び一般管理費	1,493,248	1,577,909
営業利益	1,922,064	1,913,884
営業外収益		
受取利息	21,733	17,243
受取配当金	294	-
生命保険解約返戻金	1,757	-
為替差益	173,701	167,461
金銭の信託運用益	-	109,623
雑収入	15,135	9,212
営業外収益合計	212,622	303,541
営業外費用		
支払利息	566	368
雑損失	2,414	2,665
営業外費用合計	2,980	3,034
経常利益	2,131,706	2,214,390
特別利益		
投資有価証券売却益	5,650	-
生命保険解約差益	430,580	991
特別利益合計	436,230	991
特別損失		
固定資産売却損	-	12
投資有価証券売却損	-	2,990
投資有価証券評価損	-	1,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,230	-
特別損失合計	5,230	4,242
税金等調整前四半期純利益	2,562,706	2,211,140
法人税、住民税及び事業税	1,000,233	802,691
法人税等調整額	30,709	71,135
法人税等合計	969,524	873,826
少数株主損益調整前四半期純利益	1,593,182	1,337,313
少数株主利益	9,568	6,393
四半期純利益	1,583,613	1,330,920

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,593,182	1,337,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,541	218,670
為替換算調整勘定	290,969	386,813
その他の包括利益合計	282,427	605,483
四半期包括利益	1,875,609	1,942,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,869,013	1,945,790
少数株主に係る四半期包括利益	6,596	2,993

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	40,137千円	56,097千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年1月1日 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年1月1日 平成24年3月31日)
減価償却費	152,610千円	182,080千円
のれんの償却額	9,311千円	9,311千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	484,750	80.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	599,048	100.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損 益計算書 計上 額 (注)2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,792,291	634,609	166,015	5,592,916		5,592,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,792,291	634,609	166,015	5,592,916		5,592,916
セグメント利益	2,296,400	223,234	57,367	2,577,002	(654,937)	1,922,064

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損 益計算書 計上 額 (注)2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,628,130	1,086,707	189,077	5,903,916		5,903,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,628,130	1,086,707	189,077	5,903,916		5,903,916
セグメント利益	2,008,182	419,124	56,915	2,484,221	(570,337)	1,913,884

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	261円35銭	222円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,583,613	1,330,920
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,583,613	1,330,920
普通株式の期中平均株式数(株)	6,059,381	5,990,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	261円29銭	222円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,180	2,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 年3月31日)	(自平成24年1月1日 至平成24
<p>当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 100,000株(上限) 取得価額の総額 900,000千円(上限) 取得する期間 平成24年5月14日から平成24年12月20日まで</p>	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月10日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。